

事前評価書

都道府県名	宮崎県	関係市町村	延岡市
-------	-----	-------	-----

事業名	水産物供給基盤整備事業（水産流通基盤整備事業）		
地区名	キタウラ 北浦	事業主体	宮崎県

I 基本事項

1. 地区概要				
漁港名（種別）	北浦漁港（第4種）		漁場名	—
陸揚金額	4,027 百万円		陸揚量	30,050 トン
登録漁船隻数	278 隻		利用漁船隻数	314 隻
主な漁業種類	まき網漁業、魚類養殖		主な魚種	いわし類、あじ類、ぶり・まだい等
漁業経営体数	109 経営体		組合員数	580 人
地区の特徴	当該地区は、リアス式の海岸線から天然の良港として古くから漁業が営まれ、いわし・あじ・さば類を対象としたまき網漁業や養殖業が盛んである。水産ブランド品「ひむか本サバ」「北浦灘アジ」「宮崎カンパチ」の生産にも取り組んでおり、当地区に接続する高速交通網を背景に、養殖生産魚の流通や九州圏内（長崎・佐賀・大分）への養魚用飼料の供給など重要な役割を担っている。			
2. 事業概要				
事業目的	本地区は宮崎県北部の日向灘に面しており、今後30年以内の発生確率70%といわれる海溝型地震（南海トラフ地震・日向灘地震等）への防災・減災対策や被災後の漁業活動の早期再開、漁村が抱える高齢化・人口減少や漁業用資材高騰にともなう収入減少等、漁業生産構造の脆弱化などに対する地域水産業の振興や漁村地域の存続が喫緊の課題となっている。このことから、流通拠点である漁港施設の防災対策（粘り強い構造）を図り、漁業従事者の生命・財産を保全し、被災した場合にも漁業活動の早期再開による、安心して安全な水産物の継続的な流通と供給を目的とする。また、漁村地域を保全することで生産活動や雇用を確保し、ひいては漁村地域存続による多面的機能（国境監視・海難救助・伝統文化の継承等）の持続的な発揮にも寄与する。			
主要工事計画	宮野浦東防波堤（耐津波）102m、古浦防波堤（耐津波）598m、古浦第2岸壁（耐震・耐津波）150mほか			
事業費	2,100 百万円		事業期間	平成29年度～平成38年度

II 必須項目

1. 事業の必要性	
	発災時、陸揚岸壁と前面泊地を守る防波堤が被災すると施設が復旧するまでの期間、陸揚げや養殖生産が不可能となる。 このため、まき網漁業主体の市振地区と養殖漁業主体の宮野浦地区、それぞれに漁港施設の耐震・耐津波対策を行うことで、被災直後においても継続して陸揚げ作業や養殖給餌作業が可能となり、漁港背後の地域経済活動を継続することが可能となる。 特に、宮野浦地区については、緊急物資供給の拠点として、地域防災計画にも位置づけられているため、既に整備済みの耐震強化岸壁を守る防波堤を粘り強い構造に改良することで、漁港背後の約4千人分の緊急物資の受入等を被災直後から円滑に行うことも可能となり、住民の生活が保全される。
2. 事業採択要件	
① 計画事業費	2,100百万円（採択要件（特定）：2,000百万円を超えるもの）
② 漁港種別	第4種漁港（昭和26年9月に指定）（第3種漁港又は第4種漁港）
③ 利用漁船隻数	314隻（利用する漁船の隻数等が相当程度見込まれるもの）
④ 属地陸揚量	30,050トン
3. 事業を実施するために必要な基本的な調査	
	（1）利用面、防護面、施工面等から適切な位置を選定するための地理的条件、自然条件に関する基本的な調査
	気象・海象等の自然条件、漁港の利用状況及び施工上の制約等の基本的な調査は実施済み。

(2) 施設の利用の見込み等に関する基本的な調査			
現在の漁港の利用状況等を踏まえた、将来的な施設利用見込みについての基本的な調査は実施済み。			
(3) 自然環境、生活環境等の周辺環境及びそれに与える影響の把握			
事業実施による周辺環境への影響については、把握済み。			
4. 事業を実施するために必要な調整			
(1) 地元漁業者、地元住民等との調整			
北浦漁業協同組合とは事前調整済み。詳細については、地元漁業者等も含め引き続き調整予定。			
(2) 関係都道府県、関係市町村、関係部局（隣接海岸、道路、河川、港湾、環境等）との事前調整			
延岡市水産課とは事前調整済み。			
5. 事業の投資効果が十分見込まれること			
費用便益比 B/C :	1.11	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり	

Ⅲ 優先配慮項目

分類項目				評価指標	評価
大項目	中項目		小項目		
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	—
				資源管理諸施策との連携	—
			漁家経営の安定 （水産物の安定供給）	生産量の増産（持続・増産・下降抑制）	—
				生産コストの縮減等（効率化・計画性 の向上）	—
			水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	—
				環境保全効果の持続的な発揮	—
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	—
				消費者への安定提供	A
			漁業活動の効率化	漁港機能の強化	—
			労働環境の向上	就労改善等	—
生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	—		
		災害時の緊急対応	A		
効率性	コスト縮減対策			計画時におけるコスト縮減対策の検討	A
事業の実施環境等	他計画との整合			地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	A
	他事業との調整・連携			他事業との調整・連携	A
	循環型社会の構築			リサイクルの促進	A
	地域に与える効果			産業誘発効果等	A
	環境への配慮			生態系への配慮等	A
	多面的機能発揮に向けた配慮			多面的機能の発揮	A

Ⅳ 総合評価

北浦漁港は、北浦圏域の流通拠点として、まき網漁業、魚類養殖、養魚用餌料の供給など重要な役割を担っており、地域住民の生命・財産の保全や生産・流通活動持続のための漁業地域の存続が喫緊の課題であり、大規模災害時の防災・減災に資する施設整備が必要である。

本事業の必要性、有効性及び効率性は高く、費用便益比も1.0を超え投資効果が十分見込まれることから、事業の実施は妥当であると判断される。

多段階評価の評価根拠について

都道府県名:宮城県

地区名:北浦

分類項目			評価指標	評価根拠	評価	
大項目	中項目	小項目				
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	該当なし	—
				資源管理諸施策との連携	該当なし	—
			漁家経営の安定(水産物の安定供給)	生産量の増産(持続・増産・下降抑制)	該当なし	—
				生産コストの縮減等(効率化・計画性の向上)	該当なし	—
			水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	該当なし	—
				環境保全効果の持続的な発揮	該当なし	—
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	該当なし	—
				消費者への安定提供	外郭施設や係留施設の耐震・耐津波対策により、地震発生後、漁業活動が早期に再開され、消費者への水産物安定供給が確保されることから、「A」評価とした。	A
			漁業活動の効率化	漁港機能の強化	該当なし	—
			労働環境の向上	就労改善等	該当なし	—
		生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	該当なし	—
				災害時の緊急対応	地域住民を主体としたソフト対策の取り組みが実施されるとともに、本事業で整備される防災対策施設(外郭施設の粘り強い構造等)によって、緊急物資の輸送等が可能となることから、「A」と評価した。	A
効率性	コスト縮減対策		計画時におけるコスト縮減対策の検討	既存の外郭・係留施設を有効活用した耐震・耐津波対策を行うことで、コスト縮減が期待されることから、「A」評価とした。	A	
事業の実施環境等	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	本事業により、県策定の「水産漁業・漁村振興長期計画」、「水産基盤整備基本計画」及び市町村総合計画の実現に向けた取組への、更なる推進が期待される。また、県地域防災計画との整合も図られていることから、「A」評価とした。	A	
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	耐震・耐津波性を強化した外郭施設や係留施設の整備にあたり、地元が取組むハード・ソフト対策と連携し、効率的かつ効果的な防災対策の推進が図られることから、「A」評価とした。	A	
	循環型社会の構築		リサイクルの促進	施設整備にあたり、撤去ブロックや取壊し発生材の積極的な再生・活用を図る。このことで、廃棄物の発生抑制が図られるとともに、持続的な環境保全が期待されることから、「A」評価とした。	A	
	地域に与える効果		産業誘発効果等	耐震・耐津波性を強化した外郭施設や係留施設の整備により、発災時の緊急物資輸送拠点機能の発揮や、地域の安全確保と漁業活動の早期再開が可能となることから、「A」評価とした。	A	
	環境への配慮		生態系への配慮等	外郭施設の耐津波対策として付加する粘り強い構造(防波堤背後の基礎マウンド嵩上)が、水生生物の生息域や増殖効果が期待されることから、「A」評価とした。	A	
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	漁港施設の防災対策により漁村地域が保全されることで、生産活動や雇用を確保され、漁村地域存続による多面的機能(国境監視・海難救助・伝統文化の継承等)が持続的に発揮されることから、「A」評価とした。	A	

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	宮崎県	地区名	北浦
事業名	水産流通基盤整備事業	施設の耐用年数	50

2 評価項目

便益の 評価項目 及び 便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果		千円
		②漁獲機会の増大効果		千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果		千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果		千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果	335,866	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	1,566,198	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
	計（総便益額） B		1,902,064	千円
	総費用額（現在価値化） C		1,708,557	千円
	費用便益比 B／C		1.11	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・防波堤に粘り強い構造を付加することで、大規模災害時においても耐震強化岸壁が保全され緊急物資の受け入れが可能になる。
- ・津波浸水時間の遅延効果による避難時間の確保
- ・第2波以降の津波に対する減災効果
- ・震災時における漁業地域住民の精神的不安の軽減

水産流通基盤整備事業 北浦地区 事業概要図【整理番号3】



事業主体：宮崎県

主要工事 外郭施設

宮野浦東防波堤 L= 102m (宮野浦地区)

宮野浦北防波護岸 L= 154m (宮野浦地区)

古浦南防波堤 L= 210m (市振地区)

市振西防波堤 L= 194m (市振地区)

係留施設 古浦第2(-5.0m)岸壁 L= 50m (市振地区)

宮野浦北防波堤 L= 275m (宮野浦地区)

古浦防波堤 L= 598m (市振地区)

古浦南防波護岸 L= 82m (市振地区)

市振北防波堤 L= 90m (市振地区)

古浦第2(-4.0m)岸壁 L= 100m (市振地区)

事業費：2,100百万円

事業期間：平成29年度～平成38年度

北浦地区 水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的：

本地区は宮崎県北部の日向灘に面しており、今後30年以内の発生確率70％といわれる海溝型地震(南海トラフ地震・日向灘地震等)への防災・減災対策や被災後の漁業活動の早期再開、漁村が抱える高齢化・人口減少や漁業用資材高騰にともなう収入減少等、漁業生産構造の脆弱化などに対する地域水産業の振興や漁村地域の存続が喫緊の課題となっている。このことから、流通拠点である漁港施設の防災対策（粘り強い構造）を図り、漁業従事者の生命・財産を保全し、被災した場合にも漁業活動の早期再開による、安心で安全な水産物の継続的な流通と供給を目的とする。また、漁村地域を保全することで生産活動や雇用を確保し、ひいては漁村地域存続による多面的機能（国境監視・海難救助・伝統文化の継承等）の持続的な発揮にも寄与する。
- (2) 主要工事計画：

外郭施設

宮野浦東防波堤 L= 102m

宮野浦北防波堤 L= 275m

宮野浦北防波護岸 L= 154m

古浦防波堤 L= 598m

古浦南防波堤 L= 210m

古浦南防波護岸 L= 82m

市振西防波堤 L= 194m

市振北防波堤 L= 90m

係留施設

古浦第2(-5.0m)岸壁 L= 50m

古浦第2(-4.0m)岸壁 L= 100m
- (3) 事業費：2,100百万円
- (4) 工期：平成29年度～平成38年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	1,708,557（千円）
総便益額（現在価値化）	②	1,902,064（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.11

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
宮之浦東防波堤	102	210,000
宮之浦北防波堤	275	290,000
宮之浦北防波護岸	154	135,000
古浦防波堤	598	750,000
古浦南防波堤	210	210,000
古浦南防波護岸	82	115,000
市振西防波堤	194	100,000
市振北防波堤	90	90,000
古浦第2(-5.0m)岸壁	50	100,000
古浦第2(-4.0m)岸壁	100	100,000
計		2,100,000
維持管理費等		525,000
総費用（消費税込）		2,625,000
内、消費税額		194,454
総費用（消費税抜）		2,430,546
現在価値化後の総費用		1,708,557

(3) 年間標準便益

効果項目 \ 区分	年間標準便益額（千円）	効果の要因
生命・財産保全・防衛効果	23,144	・ 人的、物的被害の低減
避難・救助・災害対策効果	107,924	・ 緊急物資輸送における輸送費用の低減 ・ 被災後の漁業生産額損失の低減 ・ 漁業生産量減少による経済波及の低減 ・ 施設被害の回避
計	131,068	

(4) 総便益算出表

評価 期間	年 度	割引率 ①	デフ レータ ②	費用（千円）			便益（千円）						割引後 効果額合計 （千円） ①×②×④	
				事業費 (維持管理費含む) ③	事業費 (税抜) ③	現在価値 (維持管理費含む) ①×②×③	生命・財産保全・防御効果		避難・救助・災害対策効果					計 ④
							人的被害 の低減	物的被害 の減少	緊急物資輸送 費の低減	漁業生産被害 の減少	マイナス経済 波及の低減	施設復旧費 の減少		
1	29	0.962	1.000	200,000	185,185	178,148								
2	30	0.925	1.000	145,000	134,259	124,190								
3	31	0.889	1.000	220,000	203,704	181,093								
4	32	0.855	1.000	220,000	203,704	174,167								
5	33	0.822	1.000	220,000	203,704	167,445								
6	34	0.790	1.000	220,000	203,704	160,926								
7	35	0.760	1.000	220,000	203,704	154,815								
8	36	0.731	1.000	220,000	203,704	148,908								
9	37	0.703	1.000	220,000	203,704	143,204								
10	38	0.676	1.000	215,000	199,074	134,574								
11	39	0.650	1.000	10,500	9,722	6,319	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	85,194
12	40	0.625	1.000	10,500	9,722	6,076	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	81,918
13	41	0.601	1.000	10,500	9,722	5,843	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	78,772
14	42	0.577	1.000	10,500	9,722	5,610	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	75,626
15	43	0.555	1.000	10,500	9,722	5,396	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	72,743
16	44	0.534	1.000	10,500	9,722	5,192	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	69,990
17	45	0.513	1.000	10,500	9,722	4,987	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	67,238
41	69	0.200	1.000	10,500	9,722	1,944	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	26,214
42	70	0.193	1.000	10,500	9,722	1,876	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	25,296
43	71	0.185	1.000	10,500	9,722	1,799	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	24,248
44	72	0.178	1.000	10,500	9,722	1,731	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	23,330
45	73	0.171	1.000	10,500	9,722	1,662	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	22,413
46	74	0.165	1.000	10,500	9,722	1,604	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	21,626
47	75	0.158	1.000	10,500	9,722	1,536	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	20,709
48	76	0.152	1.000	10,500	9,722	1,478	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	19,922
49	77	0.146	1.000	10,500	9,722	1,419	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	19,136
50	78	0.141	1.000	10,500	9,722	1,371	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	18,481
51	79	0.135	1.000	10,500	9,722	1,312	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	17,694
52	80	0.130	1.000	10,500	9,722	1,264	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	17,039
53	81	0.125	1.000	10,500	9,722	1,215	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	16,384
54	82	0.120	1.000	10,500	9,722	1,167	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	15,728
55	83	0.116	1.000	10,500	9,722	1,128	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	15,204
56	84	0.111	1.000	10,500	9,722	1,079	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	14,549
57	85	0.107	1.000	10,500	9,722	1,040	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	14,024
58	86	0.103	1.000	10,500	9,722	1,001	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	13,500
59	87	0.099	1.000	10,500	9,722	962	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	12,976
60	88	0.095	1.000	10,500	9,722	924	8,761	14,383	4,499	3,444	6,657	93,324	131,068	12,451
計				2,625,000	2,430,546	1,708,557	438,050	719,150	224,950	172,200	332,850	4,666,200	6,553,400	1,902,064

3. 効果額の算定方法

(1) 非常時・緊急時の対応

⑧生命・財産保全・防御効果

1. 人的被害の低減

区分		備考
1) 逸失便益		
想定死者数 (人)	① 7.0	宮崎県沿岸施設計画津波高検討業務シミュレーション
人口比〔男性〕 (%)	② 46.9	H22国勢調査 (延岡市)
人口比〔女性〕 (%)	③ 53.1	
平均年収〔男性〕 (千円/年)	④ 4,194	平成27年度賃金構造基本統計調査 (宮崎県)
平均年収〔女性〕 (千円/年)	⑤ 3,072	
生活費控除割合〔男性〕 (%)	⑥ 45.0	民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準
生活費控除割合〔女性〕 (%)	⑦ 35.0	
平均年齢〔男性〕 (歳)	45	H22国勢調査 (延岡市)
ライビニッツ係数	⑧ 13.163	
平均年齢〔女性〕 (歳)	50	国土交通省自動車損害賠償保障基準
ライビニッツ係数	⑨ 11.274	
逸失便益額 (千円/年)	P1 183,358	$① \times ② \times ④ \times (1-⑥) \times ⑧ + ① \times ③ \times ⑤ \times (1-⑦) \times ⑨$
2) 精神的被害額		
想定死者数 (人)	① 7.0	宮崎県沿岸施設計画津波高検討業務シミュレーション
精神的被害の貨幣化原単位〔H17〕 (千円/人)	② 226,000	H19交通事故の被害・損失の経済的分析に関する調査研究報告書 (内閣府)
国内生産デフレーター〔H16〕	③ 100.5	H26国民経済計算 国内総生産 (支出側) デフレーター (連鎖方式)
国内生産デフレーター〔H26〕	④ 95.5	
精神的被害額 (千円/年)	P2 1,503,293	$① \times ② \times (④/③)$
人的被害額		
地震発生確率	① 年ごとに50年間算出	$(1/75-1/o) \times (74/75)^{p-1}$
レベル1地震動以上の再現期間 (年)	o : 160	宮崎県沿岸施設計画津波高検討業務シミュレーション
評価期間 (年) ※施設耐用年数	p : 50	港湾投資の評価に関する解説書2011
年間便益額 (千円/年)	8,761	$\sum_{50年} ((P1+P2) \times ①) / 50$

2. 物的被害

区分		備考
対策前住宅被害額	① 1,914,259	宮崎県沿岸施設計画津波高検討業務シミュレーション 平成23年東日本大震災を踏まえた漁港施設の地震・津波対策の基本的な考え方
対策前事業所被害額	② 414,019	
対策前漁船被害額	③ 2,836,727	
対策後住宅被害額	④ 1,246,949	
対策後事業所被害額	⑤ 248,814	
対策後漁船被害額	⑥ 1,447,310	
公共土木施設被害額 (税抜)	⑦ 547,184	
地震発生確率	⑧ 年ごとに50年間算出	$(1/75-1/o) \times (74/75)^{p-1}$
レベル1地震動以上の再現期間 (年)	o : 160	宮崎県沿岸施設計画津波高検討業務シミュレーション
評価期間 (年) ※施設耐用年数	p : 50	港湾投資の評価に関する解説書2011
年間便益額 (千円/年)	14,383	$\sum_{50年} (((①+②+③)-(④+⑤+⑥)+⑦) \times ⑧) / 50$

⑨避難・救助・災害対策効果

１．緊急物資輸送における輸送費用の低減

区分		備考
被災直後から２日間必要物資量(kg) ①	7.0	$a+b \times 2$ 日
毛布 (kg/人)	a : 1.0	港湾投資の評価に関する解説書2011
水 (kg/人・日)	b : 3.0	
被災３日目から１ヶ月間後まで必要物資量(kg) ②	544.4	$(d+e+f) + c \times 28$ 日
食品（水・米・野菜・副食品）(kg/人・日)	c : 4.0	港湾投資の評価に関する解説書2011
衣料（衣服・毛布・布団）(kg/人・日)	d : 5.4	
日用品 (kg/人・日)	e : 2.0	
住宅関連（テント・建材）(kg/人・日)	f : 425.0	
緊急物資輸送量（t） ③	580.326	$(①+②) / 1,000 \times g \times h \times i$
被害率（％）	g : 30.0	港湾投資の評価に関する解説書2011
輸送分担率（％）	h : 90.0	
直背後圏人口（人）※10km圏内	i : 3,898.0	H22国勢調査（延岡市北浦町）
耐震岸壁を整備しない場合の輸送費（千円） ④	499,402	$(③/j \times k \times (365-n)/365) / 1,000$
耐震岸壁を整備した場合の輸送費（千円） ⑤	2,048	$(③/l \times m \times (365-n)/365) / 1,000$
ヘリコプターによる輸送量（t/台）	j : 3.0	港湾投資の評価に関する解説書2011
ヘリコプターによる輸送日（円/回）	k : 2,637,300	
漁船による輸送量（t/船）	l : 3.0	
漁船による輸送費（円/回）	m : 10,820	
年間荒天日数（日/年）	n : 7.7	
地震発生確率 ⑥	年ごとに50年間算出	$(1/75-1/o) \times (74/75)^{p-1}$
レベル２地震動の再現期間（年）	o : 1,000	宮崎県沿岸施設計画津波高検討業務シミュレーション
評価期間（年）※施設耐用年数	p : 50	港湾投資の評価に関する解説書2011
年間便益額（千円/年）	4,499	$\sum_{50年} ((④-⑤) \times ⑥) / 50$

２．被災後の漁業生産額損失の低減

区分		備考
年間水揚げ金額（千円/年） ①	4,027,000	H25港勢調査
耐震岸壁延長（m） ②	150.0	整備延長
全岸壁延長（陸揚・準備）（m） ③	806.0	漁港施設用地等利用計画
漁業経費変動率 ④	0.492	H26漁業経営調査報告書
施設の復旧に必要期間（年） ⑤	2	復旧想定期間
年間の水揚げ回復率(%) ⑥	50	2年後に100%復旧を想定
地震発生確率 ⑦	年ごとに50年間算出	$(1/75-1/o) \times (74/75)^{p-1}$
レベル２地震動の再現期間（年）	o : 1,000	宮崎県沿岸施設計画津波高検討業務シミュレーション
評価期間（年）※施設耐用年数	p : 50	港湾投資の評価に関する解説書2011
年間便益額（千円/年）	3,444	$\sum_{50年} (① \times ② / ③ \times (1-④) \times ⑤ \times ⑥ \times ⑦) / 50$

３．漁業生産量減少による経済波及の低減

区分		備考
年間水揚げ金額による直接効果（千円/年） ①	1,502,600	$a \times b$
10年後の年間属地水揚げ予測金額（千円/年）	a : 3,415,000	港勢調査統計の推移予測（北浦漁港）
漁業生産の回復率（％）	b : 44	水産物産地市場の減災計画策定マニュアル(H24.3)
生産増加額（祖付加価値誘発額）		
直接効果（千円/年） ②	735,700	年間水揚げ金額による直接効果を基に、宮崎県産業関連生産分析システムにより算出
第1次間接効果（千円/年） ③	0	
第2次波及効果（千円/年） ④	300	
地震発生確率 ⑤	年ごとに50年間算出	$(1/75-1/o) \times (74/75)^{p-1}$
レベル２地震動の再現期間（年）	o : 1,000	宮崎県沿岸施設計画津波高検討業務シミュレーション
評価期間（年）※施設耐用年数	p : 50	港湾投資の評価に関する解説書2011
年間便益額（千円/年）	6,657	$\sum_{50年} ((②+③+④) \times ⑤) / 50$

4. 施設被害の回避

区分		備考
1) 耐震強化岸壁 (市振地区)		
耐震化しない場合の整備費用 (耐震化により節約できる費用) (千円) (税抜) ①	229,538	$(c/b \times a \times d) / 1.08$
-4.0・-5.0m耐震強化岸壁整備延長 (m)	a : 150.0	事業実施延長
-3.0m岸壁整備延長 (m)	b : 65.0	H18事業実績延長
-3.0m岸壁整備費用 [-4.5m換算] (千円)	c : 93,820	H18事業実績事業費
事業実績年デフレータ	d : 1.145	H27漁港漁場漁村ポケットブック
復旧期間 (年) ②	2	2年後に100%復旧を想定
社会的割引率 (%) ③	4	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン
耐震強化岸壁の被害回避便益 (千円/年) P1	225,123	$\textcircled{1} / \textcircled{2} \times \sum_{k=1}^{\textcircled{2}} (1 / (1 + \textcircled{3}))^{k-1}$
2) 外郭施設		※復旧費用には撤去・処分費を含む
機能強化しない場合の整備費用 (機能強化により節約できる費用) (千円) (税抜) ①	10,490,945	$(a \times b + c \times d + e \times f + g \times h + i \times j + k \times l + m \times n) / 1.08$
宮之浦東防波堤 [H9建設] (千円) a	665,921	漁港台帳 H27漁港漁場漁村ポケットブック
H9漁港デフレータ b	1.047	
宮之浦北防波堤 [S59建設] (千円) c	101,957	
S59漁港デフレータ d	1.166	
宮之浦北防波護岸 [H14建設] (千円) e	1,706,654	
H14漁港デフレータ f	1.144	
古浦防波堤 [S30建設] (千円) g	43,756	漁港台帳 H27漁港漁場漁村ポケットブック
S30漁港デフレータ h	9.019	
古浦南防波堤 [H6建設] (千円) ※古浦南防波護岸を含む i	6,911,151	
H6漁港デフレータ j	1.013	
市振西防波堤 [H20建設] (千円) k	584,591	
H20漁港デフレータ l	1.154	
市振北防波堤 [S34建設] (千円) m	54,203	
S34漁港デフレータ n	9.067	
復旧期間 (年) ②	3	3年後に100%復旧を想定
社会的割引率 (%) ③	4	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン
耐震強化岸壁の被害回避便益 (千円/年) P2	10,092,620	$\textcircled{1} / \textcircled{2} \times \sum_{k=1}^{\textcircled{2}} (1 / (1 + \textcircled{3}))^{k-1}$
施設被害の回避額		
地震発生確率 ①	年ごとに50年間算出	$(1/75 - 1/o) \times (74/75)^{p-1}$
レベル2地震動の再現期間 (年)	o : 1,000	宮崎県沿岸施設計画津波高検討業務シミュレーション
評価期間 (年) ※施設耐用年数	p : 50	港湾投資の評価に関する解説書2011
年間便益額 (千円/年)	93,324	$\sum_{50\text{年}} ((P1 + P2) \times \textcircled{1}) / 50$

延岡市

年齡	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
男	538	558	551	546	567	578	597	608	528	567	592	621	640	668	669	661	712	721	556	571	589	553	491	372	415	490
年齡×人數	0	558	1,102	1,638	2,268	2,890	3,582	4,256	4,224	5,103	5,920	6,831	7,680	8,684	9,366	9,915	11,392	12,257	10,008	10,849	11,780	11,613	10,802	8,556	9,960	12,250

年齡	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51
男	474	474	557	606	592	611	637	643	634	739	695	701	755	749	825	865	770	717	706	706	708	713	521	734	699	732
年齡×人數	12,324	12,798	15,596	17,574	17,760	18,941	20,384	21,219	21,556	25,865	25,020	25,937	28,690	29,211	33,000	35,465	32,340	30,831	31,064	31,770	32,568	33,511	25,008	35,966	34,950	37,332

年齡	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77
男	744	733	729	821	740	857	844	823	889	964	1,012	1,050	1,108	1,159	1,254	974	585	642	758	671	721	702	615	584	614	705
年齡×人數	38,688	38,849	39,366	45,155	41,440	48,849	48,952	48,557	53,340	58,804	62,744	66,150	70,912	75,335	82,764	65,258	39,780	44,298	53,060	47,641	51,912	51,246	45,510	43,800	46,664	54,285

[illegible]

年齡	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
女	534	505	510	522	568	485	570	523	514	527	559	585	630	628	613	616	601	642	574	541	572	456	413	256	406	446
年齡×人數	0	505	1,020	1,566	2,272	2,425	3,420	3,661	4,112	4,743	5,590	6,435	7,560	8,164	8,582	9,240	9,616	10,914	10,332	10,279	11,440	9,576	9,086	5,888	9,744	11,150

年齡	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51
女	547	568	540	574	597	664	620	646	666	689	684	763	786	763	877	839	789	831	737	738	754	747	553	838	741	811
年齡×人數	14,222	15,336	15,120	16,646	17,910	20,584	19,840	21,318	22,644	24,115	24,624	28,231	29,868	29,757	35,080	34,399	33,138	35,733	32,428	33,210	34,684	35,109	26,544	41,062	37,050	41,361

年齡	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77
女	779	784	861	899	824	906	944	1,022	937	1,011	1,075	1,188	1,203	1,327	1,249	1,095	652	781	873	854	930	896	832	837	944	889
年齡×人數	40,508	41,552	46,494	49,445	46,144	51,642	54,752	60,298	56,220	61,671	66,650	74,844	76,992	86,255	82,434	73,365	44,336	53,889	61,110	60,634	66,960	65,408	61,568	62,775	71,744	68,453

[illegible]

賃金構造基本統計調査

都道府県別第1表 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与

表頭分割	01
都道府県	宮崎
産業	産業計

区 分	企業規模計（10人以上）								年間給与
	年齢	勤続 年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって 支給す る現金 給与額		年間賞与 その他特 別給与額	労働者数	
	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人	
男 女 計	42.7	10.9	169	11	258.7	238.1	602.5	16 156	
～19歳	19.1	0.8	171	11	162.4	149.0	99.0	162	
20～24歳	22.8	2.3	170	14	190.8	171.1	327.0	1 200	
25～29歳	27.4	4.7	168	15	218.5	193.4	517.2	1 633	
30～34歳	32.5	6.7	169	15	252.0	224.4	525.9	1 936	
35～39歳	37.6	8.9	168	13	255.8	232.1	588.9	2 185	
40～44歳	42.4	11.5	168	12	271.6	246.0	664.3	2 130	
45～49歳	47.3	13.1	170	9	281.5	263.4	713.0	1 833	
50～54歳	52.4	15.8	168	8	307.3	288.1	764.5	1 801	
55～59歳	57.4	18.5	169	7	299.9	285.1	799.1	1 782	
60～64歳	62.2	15.9	168	6	229.4	220.2	483.3	1 095	
65～69歳	66.9	13.6	171	7	199.2	191.2	299.5	323	
70歳～	72.8	18.3	175	6	307.2	299.5	369.6	78	
男	43.1	12.3	170	15	292.3	266.1	686.6	9 146	4,194
～19歳	19.0	0.7	173	15	172.9	155.2	107.3	101	
20～24歳	22.7	2.4	169	19	202.4	175.9	356.7	532	
25～29歳	27.5	4.5	167	20	238.5	205.7	549.8	912	
30～34歳	32.6	6.9	170	19	270.7	236.9	567.7	1 206	
35～39歳	37.6	9.5	169	17	281.0	249.6	664.0	1 231	
40～44歳	42.4	13.3	169	17	308.8	276.0	758.6	1 180	
45～49歳	47.3	15.1	171	12	328.2	305.5	853.3	1 047	
50～54歳	52.4	18.8	170	11	371.9	347.9	943.5	952	
55～59歳	57.4	20.9	171	9	343.4	325.6	895.9	1 057	
60～64歳	62.2	17.4	171	8	252.5	241.7	531.0	688	
65～69歳	66.9	12.1	175	9	218.3	208.8	295.4	183	
70歳～	72.9	19.2	179	7	342.6	333.1	399.1	57	
女	42.1	9.1	167	6	214.9	201.4	492.9	7 011	3,072
～19歳	19.2	0.9	169	6	144.7	138.7	85.2	60	
20～24歳	23.0	2.3	171	9	181.6	167.3	303.4	668	
25～29歳	27.3	4.9	170	9	193.4	177.8	476.0	722	
30～34歳	32.5	6.3	169	7	221.0	203.6	456.8	730	
35～39歳	37.6	8.2	166	7	223.2	209.5	492.1	954	
40～44歳	42.4	9.2	166	7	225.3	208.8	547.2	950	
45～49歳	47.3	10.3	168	5	219.2	207.2	526.0	786	
50～54歳	52.3	12.3	165	5	234.9	221.0	563.8	849	
55～59歳	57.3	15.1	167	5	236.5	226.0	658.0	725	
60～64歳	62.3	13.4	165	3	190.4	183.9	402.8	407	
65～69歳	66.9	15.5	164	4	174.0	168.0	304.8	140	
70歳～	72.5	15.7	163	3	208.6	205.8	287.2	21	

112部門で分析
→ 14部門に集計

分析タイトル	漁業生産量の減少による経済波及効果（北浦漁港）
消費転換係数	0.832

(単位：百万円)

(単位：人)

No.	部 門 名	生産増加額 (生産者価格) A	直 接 効 果			第 1 次間接効果			第 2 次波及効果			総合効果				
			県内需要 増加額 B=A	粗付加価値 額 C=B×粗付加価値率	雇用者 所得額 D=B×雇用者所得率	第 1 次生産誘発額 H=逆行列係数×F	粗付加価値誘発額 I=H×粗付加価値率	雇用者所得誘発額 J=H×雇用者所得率	第 2 次生産誘発額 P=逆行列係数×N	粗付加価値誘発額 Q=P×粗付加価値率	雇用者所得誘発額 R=P×雇用者所得率	生産誘発額 B+H+P	粗付加価値誘発額 C+I+Q	雇用者所得誘発額 D+J+R	就業誘発者数計	雇用誘発者数計
01	農業	0.0	0.0	0.0	0.0	11.3	4.2	0.8	6.7	2.9	0.6	18.0	7.1	1.4	3.3	0.6
02	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3	0.0	0.3	0.2	0.0	0.7	0.5	0.0	0.0	0.0
03	漁業	1,502.6	1,502.6	735.7	314.9	0.0	0.0	0.0	0.6	0.3	0.1	1,503.2	736.0	315.0	139.4	74.6
04	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
05	製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	54.5	18.2	9.0	17.2	5.5	2.6	71.7	23.7	11.6	4.2	3.7
06	建設	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	2.2	1.5	5.1	2.3	1.6	10.1	4.4	3.1	1.0	0.8
07	電力・ガス・水道	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	9.1	2.5	10.4	6.3	2.1	24.7	15.4	4.6	0.6	0.6
08	商業	0.0	0.0	0.0	0.0	61.7	45.5	27.8	48.0	38.0	25.1	109.7	83.5	52.9	19.5	16.7
09	金融・保険	0.0	0.0	0.0	0.0	37.8	25.5	13.0	23.3	15.7	8.0	61.1	41.2	21.0	3.7	3.6
10	不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	2.1	0.5	59.8	51.1	0.7	62.5	53.3	1.3	0.6	0.4
11	運輸・通信	0.0	0.0	0.0	0.0	108.6	32.0	11.8	38.0	20.3	6.7	146.5	52.3	18.5	5.0	4.6
12	公務	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	1.2	0.6	1.5	1.0	0.5	3.4	2.2	1.2	0.2	0.2
13	サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	57.7	31.3	14.7	99.2	62.5	33.1	156.9	93.7	47.8	18.8	14.8
14	分類不明	0.0	0.0	0.0	0.0	6.6	-0.3	0.1	1.1	-0.1	0.0	7.7	-0.4	0.1	0.0	0.0
	合計	1,502.6	1,502.6	735.7	314.9	362.4	171.3	82.4	311.1	206.0	81.2	2,176.1	1,112.9	478.5	196.3	120.5

集計 番号	階層区分 利用区分		総数		動力船 隻数											無動力船 隻数
			隻数	総トン数		～3t 未満	3～5t	5～ 10t	10～ 20t	20～ 50t	50～ 100t	100～ 200t	200～ 500t	500t 以上		
2:3	漁港水域	漁船	294	1,523	294	148	67	32	47	-	-	-	-	-	-	
2:4	利用船	漁船以外の船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2:5	漁港水域外 利用漁船隻数 (地元漁船)		他港避難	船揚場 引き揚げ	船揚場外 引き揚げ	その他										
			-	-	-	-										

3.水産物の陸揚量

(1) 漁獲量及び陸揚量

集計 番号	区分	属人漁獲量(トン)			属地陸揚量(トン)				陸上 搬入量 (トン)	属地陸揚金額(百万円)				1kg当たり 陸揚金額 $\frac{(H)}{(D)} \times \yen 1,000$
		総数 (A)=(B+C)	海面漁業 (B)	海面養殖業 (C)	総数 (D)=(E+F+G)	海面漁業 (E)	海面養殖業 (F)	運搬船 搬入量(G)		総数 (H)=(I+J+K)	海面漁業 (I)	海面養殖業 (J)	運搬船 搬入量(K)	
2:6	数量	45,795	43,179	2,616	30,050	27,459	2,591	-	-	4,027	1,752	2,275	-	134

(2) 漁業種類別陸揚量(属地数量)

●海面漁業

海面漁業種類					陸揚量 (トン)	
網漁業	底 び き 網	遠洋底びき網		(1)	-	
		以西底びき網		(2)	-	
		沖合底びき網		(3)	-	
		小型底びき網		(4)	182.1	
	船 び き	ひき回し網		(5)	-	
		ひき寄せ網		(6)	-	
	地びき網			(7)	-	
	ま き 網 漁 業	大・中 型まき網	1そうまき	かつお・まぐろ	(8)	-
			その他		(9)	396.0
			2そうまき		(10)	-
		中・小 型まき網	巾着網		(11)	26,719.8
			その他のまき網		(12)	-
	刺 網	さけ・ます流し網			(13)	-
		かじき等流し網			(14)	-
		その他の刺網			(15)	8.3
	敷 網	さんま棒受網			(16)	-
		その他の敷網			(17)	-
	定 置 網	大型定置網			(18)	75.0
		さけ定置網			(19)	-
		小型定置網			(20)	71.7
	その他の網漁業				(21)	-
釣漁業	は え 縄	まぐろ はえ縄	遠洋まぐろはえ縄		(22)	-
			近海まぐろはえ縄		(23)	-
			沿岸まぐろはえ縄		(24)	-
		さけ・ますはえ縄			(25)	-
		その他のはえ縄			(26)	-
	は え 縄 以 外 の 釣	かつお 一本釣	遠洋かつお一本釣		(27)	-
			近海かつお一本釣		(28)	-
			沿岸かつお一本釣		(29)	-
		いか釣り			(30)	-
		さば釣り			(31)	-
		ひき縄釣			(32)	-
		その他の釣			(33)	2.5
	捕鯨業	小型捕鯨			(34)	-
そ の 他	潜水器漁業			(35)	-	
	かご漁業			(36)	-	
	採貝			(37)	-	
	採藻			(38)	-	
	その他の漁業			(39)	3.2	
合 計					27,458.6	

●海面養殖業

養殖種類		陸揚量 (トン)
魚 類 養 殖	ぎんざけ養殖	(1) -
	ぶり類養殖	(2) 2,103.8
	まだい養殖	(3) 305.3
	ひらめ養殖	(4) -
	まぐろ類養殖	(5) -
	その他の魚類養殖	(6) 181.9
貝 類 養 殖	ほたてがい養殖	(7) -
	かき類養殖	(8) -
	その他の貝類養殖	(9) -
くるまえば養殖		(10) -
ほや類養殖		(11) -
その他の水産動物養殖業		(12) -
海 藻 類 養 殖	こんぶ類養殖	(13) -
	わかめ類養殖	(14) -
	のり類養殖	(15) -
	その他の海藻類養殖	(16) -
真珠養殖		(17) -
真珠母貝養殖		(18) -
合 計		2,591.0

●内水面漁業

漁業種類		陸揚量(トン)
底びき網	(19)	-
敷網	(20)	-
刺網	(21)	-
はえ縄	(22)	-
定置網	(23)	-
船びき網	(24)	-
採貝	(25)	-
かご類	(26)	-
その他の漁業	(27)	-
合 計		-

●内水面養殖業

養殖種類	陸揚量(トン)
ます類養殖業 (28)	
あゆ養殖業 (29)	-
こい養殖業 (30)	-
うなぎ養殖業 (31)	-
その他の水産動物類・貝類・藻類養殖業 (32)	-
合 計	-
総 合 計	30,049.6

(3) 魚種別陸揚量(属地数量)

魚種等分類		分類 番号	陸揚量(トン)			属地陸揚金額(百万円)		
			小計	海面・ 内水面 漁業	養殖 業	小計	海面・ 内水面 漁業	養殖 業
魚 類	まぐろ	(1)	-	-	-	-	-	-
	ろ	(2)	-	-	-	-	-	-
	類	(3)	-	-	-	-	-	-
	かじき類	(4)	-	-	-	-	-	-
	かつ	(5)	-	-	-	-	-	-
	お類	(6)	150.9	150.9	-	-	-	-
	さめ類	(7)	-	-	-	-	-	-
	さけ	(8)	-	-	-	-	-	-
	ます	(9)	-	-	-	-	-	-
	類	(10)	-	-	-	-	-	-
	このしろ	(11)	-	-	-	-	-	-
	にしん	(12)	-	-	-	-	-	-
	い	(13)	1,448.2	1,448.2	-	-	-	-
	わ	(14)	10,073.2	10,073.2	-	-	-	-
	し類	(15)	3,042.1	3,042.1	-	-	-	-
	しらす	(16)	-	-	-	-	-	-
	あじ	(17)	4,103.4	4,103.4	-	-	-	-
	類	(18)	107.7	-	107.7	-	-	-
	むろあじ類	(19)	112.8	112.8	-	-	-	-
	さば類	(20)	7,393.0	7,385.6	7.4	-	-	-
	さんま	(21)	-	-	-	-	-	-
	ぶり類	(22)	2,121.0	17.2	2,103.8	-	-	-
	ひらめ	(23)	-	-	-	-	-	-
	かれい類	(24)	-	-	-	-	-	-
	たら	(25)	-	-	-	-	-	-
	類	(26)	-	-	-	-	-	-
	ほっけ	(27)	-	-	-	-	-	-
	めめけ類	(28)	-	-	-	-	-	-
	きちじ	(29)	-	-	-	-	-	-
	はたはた	(30)	-	-	-	-	-	-
	にぎす類	(31)	-	-	-	-	-	-
	にべ・ぐち類	(32)	-	-	-	-	-	-
	えそ類	(33)	177.7	177.7	-	-	-	-
	いぼだい	(34)	-	-	-	-	-	-
	あなご類	(35)	-	-	-	-	-	-
	はも	(36)	-	-	-	-	-	-
	たちうお	(37)	4.3	4.3	-	-	-	-
	えい類	(38)	-	-	-	-	-	-
	た	(39)	310.0	4.7	305.3	-	-	-
	い	(40)	-	-	-	-	-	-
	類	(41)	-	-	-	-	-	-
	いさき	(42)	1.1	1.1	-	-	-	-
	さわら類	(43)	-	-	-	-	-	-
	しいら類	(44)	4.6	4.6	-	-	-	-
	とびうお類	(45)	-	-	-	-	-	-
	ぼら類	(46)	117.7	117.7	-	-	-	-
	すずき類	(47)	-	-	-	-	-	-
	いかなご	(48)	-	-	-	-	-	-
	あまだい類	(49)	-	-	-	-	-	-
	ふぐ	(50)	-	-	-	-	-	-
	類	(51)	-	-	-	-	-	-
	きんめだい	(52)	-	-	-	-	-	-
	きす	(53)	-	-	-	-	-	-
	こまい	(54)	-	-	-	-	-	-
	たかさご	(55)	-	-	-	-	-	-
	はぎ類	(56)	2.1	2.1	-	-	-	-
	はぜ	(57)	-	-	-	-	-	-
	むつ	(58)	-	-	-	-	-	-
	めばる類	(59)	-	-	-	-	-	-
	ほうぼう	(60)	-	-	-	-	-	-

魚種等分類		分類 番号	陸揚量(トン)			属地陸揚金額(百万円)		
			小計	海面・ 内水面 漁業	養殖 業	小計	海面・ 内水面 漁業	養殖 業
魚 類	ぶだい	(61)	-	-	-	-	-	-
	そい	(62)	-	-	-	-	-	-
	あいなめ	(63)	-	-	-	-	-	-
	陸封性さけ・ます類	(109)	-	-	-	-	-	-
	わかさぎ	(110)	-	-	-	-	-	-
	あゆ	(111)	-	-	-	-	-	-
	しらうお	(112)	-	-	-	-	-	-
	こい	(113)	-	-	-	-	-	-
	ふな	(114)	-	-	-	-	-	-
	うなぎ	(115)	-	-	-	-	-	-
え び 類	どじょう	(116)	-	-	-	-	-	-
	その他の魚類	(64)	868.8	802.0	66.8	-	-	-
	いせえび	(65)	1.3	1.3	-	-	-	-
	くるまえば	(66)	-	-	-	-	-	-
	その他のえび類	(67)	2.6	2.6	-	-	-	-
	たらばがに	(68)	-	-	-	-	-	-
	ずわいがに	(69)	-	-	-	-	-	-
	べにずわいがに	(70)	-	-	-	-	-	-
	かざみ類	(71)	-	-	-	-	-	-
	けがに	(72)	-	-	-	-	-	-
か に 類	はなさきがに	(73)	-	-	-	-	-	-
	いばらがに	(74)	-	-	-	-	-	-
	その他のかに類	(75)	-	-	-	-	-	-
	おきあみ類	(76)	-	-	-	-	-	-
	あわび類	(77)	-	-	-	-	-	-
	かき	(78)	-	-	-	-	-	-
	かき	(79)	-	-	-	-	-	-
	さざえ	(80)	-	-	-	-	-	-
	はまぐり類	(81)	-	-	-	-	-	-
	あさり類	(82)	-	-	-	-	-	-
貝 類	ほたてがい	(83)	-	-	-	-	-	-
	うばがい(ほっきがい)	(84)	-	-	-	-	-	-
	さるぼう(もがい)	(85)	-	-	-	-	-	-
	つぶ	(86)	-	-	-	-	-	-
	しじみ	(117)	-	-	-	-	-	-
	その他の貝類	(87)	-	-	-	-	-	-
	こういか類	(88)	-	-	-	-	-	-
	するめいか	(89)	-	-	-	-	-	-
	あかいか	(90)	-	-	-	-	-	-
	その他のいか類	(91)	5.2	5.2	-	-	-	-
い か 類	たこ類	(92)	1.9	1.9	-	-	-	-
	うに類	(93)	-	-	-	-	-	-
	なまこ類	(94)	-	-	-	-	-	-
	ほや類	(95)	-	-	-	-	-	-
	海産ほ乳類	(96)	-	-	-	-	-	-
	すっぽん	(118)	-	-	-	-	-	-
	その他の水産動物類	(97)	-	-	-	-	-	-
	こんぶ類	(98)	-	-	-	-	-	-
	わかめ類	(99)	-	-	-	-	-	-
	ひじき	(100)	-	-	-	-	-	-
海 藻 類	てんぐさ類	(101)	-	-	-	-	-	-
	ふのり	(102)	-	-	-	-	-	-
	もずく類	(103)	-	-	-	-	-	-
	のり類	(104)	-	-	-	-	-	-
	ひとえぐさ	(105)	-	-	-	-	-	-
	その他の海藻類	(106)	-	-	-	-	-	-
	真珠	(107)	-	-	-	-	-	-
	真珠母貝	(108)	-	-	-	-	-	-
	計		30,049.6	27,458.6	2,591.0	-	-	-

(4) 属地陸揚量内訳

集計 番号	区分	総属地 陸揚量	地元船 陸揚量	外来船 陸揚量	運搬船 搬入量	1日当たり 最大陸揚量	
						月	陸揚量(トン)
4:2	属地陸揚量内訳	30,050	29,481	569	-	-	647

4.海面漁業の漁業区分別港勢(内水面漁港は記入しない。)

集計 番号	区分	総数(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		遠洋(A)		沖合(B)		沿岸(C)		海面養殖業(D)		運搬船(E)	
		陸揚量 (トン) (a+b+c+d+e)	陸揚金額 (百万円) (f+g+h+i+j)	陸揚量 (トン) (a)	陸揚金額 (百万円) (f)	陸揚量 (トン) (b)	陸揚金額 (百万円) (g)	陸揚量 (トン) (c)	陸揚金額 (百万円) (h)	陸揚量 (トン) (d)	陸揚金額 (百万円) (i)	陸揚量 (トン) (e)	陸揚金額 (百万円) (j)
4:5	属地陸揚量 及び陸揚金額	30,050	4,027	-	-	27,096	1,673	363	79	2,591	2,275	-	-

5.出荷先別配分数量・比率

集計 番号	区分	総数 (A+B+C)	県外向 (A)	県内向 (地区内を除く) (B)	漁港地区 内向 (C)=(D+E+F+G+H)	漁港地区内向内訳				
						生鮮食用向 (D)	加工向 (E)	冷凍・冷蔵向 (F)	餌料向 (G)	その他 (H)
4:6	数量(トン)	30,050	17,428	601	12,021	361	204	9,857	1,599	-
※	比率(%)	100.0%	58.0%	2.0%	40.0%					

6.市町村人口及び漁港地区人口等

集計 番号	区分	当該市町村 人口	漁港地区 人口	組員 総数	正組員数	准組員数	漁業経営体 数	海上作業 従事者数
4:7	数値	130,834	1,432	1,039	444	136	149	310

集計 番号	区分	陸上漁港利用者数						
		総数	漁船漁具 保全施設	補給施設	増殖及び 養殖用施設	漁獲物の処理、保 蔵及び加工施設	漁港厚生施 設	その他
4:8	数値	-	-	-	-	-	-	-

7.主な漁業関連施設等

集計 番号	施設名	荷捌所		製氷		冷凍		冷蔵		貯氷		給油		水産加工 経営体数
	施設数	施設 数	規模 (㎡)	施設 数	能力 (トン/日)	施設 数	能力 (トン/日)	施設 数	能力 (トン)	施設 数	能力 (トン/日)	タンク 数(基)	総能力 (kl)	
4:9	規模能力	2	2,743	2	150	-	-	-	-	3	510	3	320	9

8.陸揚形態別陸揚量

集計 番号	区分	総属地 陸揚量	陸揚形態別		
			活魚形態 陸揚量	鮮魚形態 陸揚量	冷凍・加工 形態陸揚量
5:0	規模能力	30,050	3,140	1,353	25,557

9.漁船以外利用船舶の内訳

集計 番号	区分	総数		貨物・連絡・官公庁船等		遊漁船		プレジャーボート(遊漁)		プレジャーボート(その他)		その他	
		隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
5:1	実総数(A)=(B)+(C)	32	2,868	18	2,852	-	-	14	16	-	-	-	-
5:2	地元船実数(B)	6	7	-	-	-	-	6	7	-	-	-	-
5:3	外来船実数(C)	26	2,861	18	2,852	-	-	8	9	-	-	-	-

〔参考〕輸入水産物取扱量

集計 番号	区分	属地陸揚		水産物 陸上搬入量	市場取扱量	
		陸揚量(トン)	陸揚金額(百万円)		取扱量(トン)	取扱金額(百万円)
5:1		-	-	-	-	-